

# 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月12日

上場会社名 燦キャピタルマネージメント株式会社

上場取引所 東

コード番号 2134 URL <http://www.sun-capitalmanagement.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前田 健司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部 本部長 (氏名) 岡田 和則

TEL 06-6205-5611

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	316	6.0	△51	—	△79	—	△210	—
27年3月期第3四半期	298	△9.8	△103	—	△145	—	△184	—

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 △198百万円 (—%) 27年3月期第3四半期 △181百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	△16.75	—
27年3月期第3四半期	△17.08	—

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	2,913	820	820	820	7.2	16.84
27年3月期	3,249	1,064	1,064	1,064	13.0	29.97

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 211百万円 27年3月期 421百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	599	58.8	△26	—	△59	—	△90	—	△7.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	12,541,244 株	27年3月期	12,541,244 株
28年3月期3Q	— 株	27年3月期	— 株
28年3月期3Q	12,541,244 株	27年3月期3Q	10,430,496 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等については様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、政府・日銀主導のデフレ脱却を目指した金融・財政政策等の実施以降、企業業績や雇用情勢の改善が見られるなど、回復基調が続いております。ただし、米国の量的緩和終了後の金融政策、欧州や新興国、特に中国の経済動向等、諸外国の経済が与える影響や、さらなる消費税増税等の不安材料からくる景気の後退懸念など、引き続き注視していく必要があります。

当社グループの事業領域の柱の一つである金融・不動産市況では、今後も低金利環境が続くことが予想され、企業の業績改善による景気の後退基調を受けて、アジア及び欧米等、海外からの投資資金の流入が続いております。

また、国内不動産市場においては、良好な資金調達環境を背景に、大都市圏を中心に引き続き活発な取引が行われております。

なお、今後も低金利政策が長期化するとの予想により旺盛な資本移動が続くと見られることから、資産バブルの発生と崩壊のリスクを抱える懸念があり、米国においてFRBによる利上げ実施後の世界各国の調整リスクに対して警戒が必要であり、更に、高成長を続けてきた中国経済の失速が顕在化されてきた場合には、世界経済に与える影響が大きいことから、常に世界情勢を注視していく必要があります。

このような市場環境の下、当社グループは、業績の回復及び向上のために、上場以来の中核事業である不動産を中心に、投資対象を事業及び事業会社・工業技術などに分散することを進め、より安定した経営基盤が構築できるように、投資及び投資マネージメントという枠組みの中で、事業のリストラクチャリング（再構築）を進め、事業会社及び事業への投資、当該投資先等との業務提携による販売に係るビジネスマッチング及び流動化スキームを使ったフィナンシャルアドバイザリー事業等の取組を行って参りました。

特に、一昨年から、株式会社ナノクスと海外における独占的販売権契約を締結し、主に海外へ向けたナノ・フレッシャー等の販売事業の取り組みを開始し、当社グループの業績回復・向上に向けた起爆剤にすべく頑張っておりましたが、残念ながら、製品の海外現地における環境対応のカスタマイズ及びメンテナンス体制の構築が想定以上に難航し、結果として同事業から撤退を余儀なくされました。

当第3四半期連結累計期間においては、実績として積み上がるまでには至らず、更に平成27年12月4日及び平成28年1月19日に公表しましたとおり、平成28年3月期通期連結業績予想について下方修正するに至っております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は316百万円（前年同四半期比6.0%増）、営業損失は51百万円（前年同四半期は103百万円の営業損失）、経常損失は79百万円（前年同四半期は145百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は210百万円（前年同四半期は184百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (投資事業)

投資事業につきましては、当社保有の不動産からの賃料収入、ゴルフ場売上等の結果により、投資事業の売上高は315百万円（前年同四半期比6.4%増）、セグメント損失（営業損失）は54百万円（前年同四半期は106百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

#### (アセットマネージメント事業)

アセットマネージメント事業につきましては、アセットマネージメント業務報酬、ファンドからの管理フィー等を計上したこと等の結果により、アセットマネージメント事業の売上高は0百万円（前年同四半期比13.2%減）、セグメント利益（営業利益）は1百万円（前年同四半期比8.6%減）となりました。

#### (その他の事業)

その他の事業につきましては、アドバイザー業務報酬等の結果により、その他の事業の売上高は0百万円（前年同四半期比45.5%減）、セグメント利益（営業利益）は0百万円（前年同四半期比34.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、335百万円減少し、2,913百万円となりました。この主な要因は、投資不動産（純額）が134百万円、投資有価証券が40百万円、流動資産のその他が171百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、91百万円減少し、2,093百万円となりました。その主な要因は、短期借入金が79百万円、長期借入金が951百万円それぞれ減少した一方、1年内返済予定の長期借入金が890百万円、流動負債のその他が47百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、243百万円減少し、820百万円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失により利益剰余金が210百万円、非支配株主持分が33百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年1月19日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました内容に変更はございません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社の連結子会社であった北斗第15号投資事業有限責任組合は、平成27年6月12日に清算終了したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### (税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

### 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前々連結会計年度において、営業利益6百万円、親会社株主に帰属する当期純利益57百万円を計上し黒字転換しておりますが、経常損益では、38百万円の経常損失を計上しておりました。前連結会計年度においては、営業損失136百万円、経常損失225百万円、親会社株主に帰属する当期純損失265百万円を計上しております。当第3四半期連結累計期間においても、営業損失51百万円、経常損失79百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失210百万円を計上しております。

このため、継続的な収益計上するには至っておらず、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該事象又は状況を改善・解消すべく、以下のとおり、安定した収益の確保、コスト削減、財務基盤の強化及び資金の確保等により安定した経営を図って参ります。

業務提携先と協働させていただくことによる不動産の流動化事業、仲介及び各種アドバイザー業務に加え、事業会社や事業を対象とした投資並びにそこから発展するであろう新たな事業への投資を進めることにより収益の増加を図ります。

さらに、継続して役員報酬の減額や業務提携先との協働をはじめとした業務の効率化を図るなど、安定的な収益に見合った組織体制・コスト構造への転換を一層進めて参ります。

しかしながら、上記のすべての事業が計画通り実現するとは限らないため、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	93,857	118,046
売掛金(純額)	13,905	11,135
商品	3,143	3,094
貯蔵品	2,213	1,083
その他	217,597	46,364
流動資産合計	330,717	179,723
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	128,803	122,614
その他(純額)	167,812	167,014
有形固定資産合計	296,616	289,628
無形固定資産		
その他	294	214
無形固定資産合計	294	214
投資その他の資産		
投資有価証券	723,062	682,339
投資不動産(純額)	1,878,585	1,743,947
その他	19,775	17,778
投資その他の資産合計	2,621,423	2,444,065
固定資産合計	2,918,334	2,733,909
資産合計	3,249,051	2,913,633
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,810	1,232
短期借入金	749,916	670,736
1年内返済予定の長期借入金	122,584	1,013,084
未払法人税等	5,023	8,231
その他	62,477	109,975
流動負債合計	941,811	1,803,259
固定負債		
長期借入金	1,230,051	278,888
その他	13,038	11,164
固定負債合計	1,243,089	290,052
負債合計	2,184,900	2,093,312
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,231,992	1,231,992
資本剰余金	1,096,979	1,096,979
利益剰余金	△1,907,704	△2,117,819
株主資本合計	421,267	211,152
新株予約権	569	569
非支配株主持分	642,314	608,598
純資産合計	1,064,151	820,320
負債純資産合計	3,249,051	2,913,633



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	298,916	316,980
売上原価	69,145	72,025
売上総利益	229,771	244,955
販売費及び一般管理費	332,929	296,231
営業損失(△)	△103,157	△51,276
営業外収益		
受取利息	4,173	2,070
貸倒引当金戻入額	2,420	923
その他	3,066	2,521
営業外収益合計	9,659	5,516
営業外費用		
支払利息	34,939	32,358
支払手数料	743	750
新株予約権発行費用	11,864	-
その他	4,475	470
営業外費用合計	52,023	33,579
経常損失(△)	△145,520	△79,338
特別利益		
関係会社清算益	456	328
特別利益合計	456	328
特別損失		
事業所閉鎖損失	6,268	-
原状復旧工事費用	17,160	-
投資事業損失	10,000	-
出資金評価損	930	-
関係会社有価証券評価損	463	-
減損損失	-	110,561
出資金清算損	-	204
特別損失合計	34,822	110,765
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純損失(△)	△179,887	△189,775
匿名組合損益分配額	△682	△369
税金等調整前四半期純損失(△)	△179,204	△189,406
法人税等	2,251	8,708
四半期純損失(△)	△181,455	△198,114
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,595	11,913
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△184,051	△210,028

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純損失(△)	△181,455	△198,114
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	△181,455	△198,114
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△184,051	△210,028
非支配株主に係る四半期包括利益	2,595	11,913

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

#### (継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前々連結会計年度において、営業利益6,718千円、親会社株主に帰属する当期純利益57,045千円を計上し黒字転換しておりますが、経常損益では、38,918千円の経常損失を計上しておりました。前連結会計年度においては、営業損失136,254千円、経常損失225,214千円、親会社株主に帰属する当期純損失265,525千円を計上しております。当第3四半期連結累計期間においても、営業損失51,276千円、経常損失79,338千円、親会社株主に帰属する四半期純損失210,028千円を計上しております。

このため、継続的な収益計上するには至っておらず、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該事象又は状況を改善・解消すべく、以下のとおり、安定した収益の確保、コスト削減、財務基盤の強化及び資金の確保等により安定した経営を図って参ります。

業務提携先と協働させていただくことによる不動産の流動化事業、仲介及び各種アドバイザー業務に加え、事業会社や事業を対象とした投資並びにそこから発展するであろう新たな事業への投資を進めることにより収益の増加を図ります。

さらに、継続して役員報酬の減額や業務提携先との協働をはじめとした業務の効率化を図るなど、安定的な収益に見合った組織体制・コスト構造への転換を一層進めて参ります。

しかしながら、上記のすべての事業が計画通り実現するとは限らないため、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

平成26年6月9日に発行した第4回新株予約権の全てが行使されたことに伴い、資本金が79,701千円、資本準備金が79,701千円増加しております。また、平成26年6月9日に発行した第1回転換社債型新株予約権付社債が行使されたことに伴い、資本金が25,000千円、資本準備金が25,000千円増加しております。

平成26年12月22日に発行した第6回新株予約権の一部が行使されたことに伴い、資本金が33,433千円、資本準備金が33,433千円増加しております。また、平成26年12月22日に発行した第2回転換社債型新株予約権付社債が行使されたことに伴い、資本金が15,000千円、資本準備金が15,000千円増加しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,178,498千円、資本準備金が1,043,486千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	投資事業	アセット マネージメント 事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	296,078	1,140	1,698	298,916	—	298,916
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	180	450	630	△630	—
計	296,078	1,320	2,148	299,546	△630	298,916
セグメント利益又は損 失(△)	△106,789	1,143	1,030	△104,615	1,458	△103,157

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額1,458千円は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	投資事業	アセット マネージメント 事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	315,064	990	925	316,980	—	316,980
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	180	450	630	△630	—
計	315,064	1,170	1,375	317,610	△630	316,980
セグメント利益又は損 失(△)	△54,449	1,044	670	△52,734	1,458	△51,276

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額1,458千円は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「投資事業」セグメントにおいて、譲渡することを意思決定した固定資産について、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことに伴い、減損損失を計上しております。当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において110,561千円であります。

(重要な後発事象)

重要な資産の譲渡

当社は、平成28年1月19日開催の取締役会決議により、以下のとおり固定資産（投資不動産）を譲渡することについて決議いたしました。

1. 譲渡の理由

当社は、投資対象の見直しを行うため、資産のポジションの変更を一旦行い、バランス・シートを身軽にした後、新たな投資対象に経営資源を再投入しなおすという方針の下、現在保有する固定資産を譲渡することといたしました。

2. 譲渡資産の内容及び譲渡日

資産の内容および所在地	譲渡前の用途	譲渡日
愛媛県松山市 土地 568.58㎡ 建物 1,928.95㎡	共同住宅・店舗	平成28年1月21日
広島県福山市 土地 594.65㎡ 建物 1,684.77㎡	共同住宅・店舗	平成28年1月22日
愛知県名古屋市 土地 313.35㎡ 建物 876.07㎡	共同住宅	平成28年1月27日
鹿児島県鹿児島市 土地 384.23㎡ 建物 1,780.60㎡	共同住宅	平成28年1月29日
大阪府大阪市 土地 181.95㎡ 建物 816.23㎡	事務所・店舗	平成28年2月12日

3. 譲渡の相手先及び譲渡価額について

譲渡先との取り決めにより、契約内容に関しては非開示とすることとなり、譲渡先名称、譲渡価額、帳簿価額については、開示を控えさせていただきます。なお、譲渡先は、国内法人（非上場会社）及び個人であり、当社との間には、記載すべき人的関係・取引関係はありません。また、譲渡先は、当社の関連当事者には該当しません。

4. 当該事象の連結損益に与える影響

当該譲渡に伴い、当第3四半期連結会計期間に、特別損失として減損損失110,561千円を計上しております。また、第4四半期連結会計期間に、特別利益として固定資産売却益99,322千円を計上する予定であります。

5. その他

当該譲渡に伴い、譲渡資産を担保に供していた借入金を全額返済（返済額1,438,421千円）しております。